

東かがわ市固定資産税の特別措置(課税免除)の概要

R7.4.1時点

条例名		東かがわ市過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の適用に伴う固定資産税の特例に関する条例			
適用地区		東かがわ市内全域			
対象業種		製造業	旅館業	農林水産物等販売業	情報サービス業等
取得価格要件	資本金の額等	1億円超	2,000万円以上(新增設に限る。) 既存設備の取替・更新の場合は、生産能力がおおむね30%以上増加した部分に係るもの。		500万円以上(新增設に限る。) 既存設備の取替・更新の場合は、生産能力がおおむね30%以上増加した部分に係るもの。
		1億円以下 5,000万円超	1,000万円以上(新增設に限る。) 既存設備の取替・更新の場合は、生産能力がおおむね30%以上増加した部分に係るもの。		
		5,000万円以下 (個人を含む)	500万円以上 設備の取得等		
課対象 税 固 免 定 除 資 の 産	土地	取得の翌日から起算して1年以内に当該土地を敷地とする下記の家屋の建設の着手があった場合、当該家屋の垂直投影部分に係る面積に相当する部分(注1)			
	家屋	製造業の 用に供する建物	旅館業の 用に供する建物	農林水産物等販売業の 用に供する建物	情報サービス業等の 用に供する建物
	償却	製造業に係る 機械及び装置、構築物	旅館業に係る 機械及び装置、構築物	農林水産物等販売業に係る 機械及び装置、構築物	情報サービス業等に係る 機械及び装置、構築物
課税免除の期間		新たに固定資産税が課されることになった年度から3か年度			

新設:東かがわ市内に生産設備等を有しない者が新たに生産設備等を設置する場合

増設:既に市内に生産設備等を有する者が、新たに別の生産設備を設置する場合

設備の取得等:取得又は製作若しくは建設をいい、建物及びその附属設備にあつては改修(増築、改築、修繕又は模様替をいう。)のための工事による取得又は建設を含む

取得価額の対象:建物及びその附属設備、構築物、機械及び装置、船舶、航空機、車両及び運搬具、工具、器具及び備品(所得税法施行令第6条第1項から第7項、法人税法施行令第13条第1項から第7項)のうち事業の用に供するもの

(注1):個人又は資本金の額が5,000万円以下の法人が中古物件を取得等した場合における当該物件の敷地である土地については、当該建設の着手に係る要件は不要

東かがわ市過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の適用に伴う固定資産税の特例について

1 制度概要

東かがわ市固定資産税の特別措置（課税免除）の概要をご覧ください。

2 定義

新 設	東かがわ市内に生産設備等を有しない者が、新たに生産設備等を設置する場合
増 設	既に東かがわ市内に生産設備等を有する者が、新たに別の生産設備等を設置する場合
既存設備の 取替・更新	既存設備の取替・更新を行った場合、生産能力が従前に比して概ね30%以上増加したときにおける当該設備のうちその生産能力が増加した部分に係るもの
設備の取得等	取得又は製作若しくは建設をいい、建物及びその附属設備にあつては改修（増築、改築、修繕又は模様替をいう。）のための工事による取得又は建設を含む

3 課税免除の対象となる固定資産

土地

- (1) 取得の翌日から起算して1年以内に課税免除の対象となる建物の建設の着手があったもの※
- (2) 課税免除の対象となる建物の垂直投影部分に係る面積に相当する部分
※個人又は資本金の額が5,000万円以下の法人が中古物件を取得等した場合における当該物件の敷地である土地については、当該建設の着手に係る要件は不要

家屋

事業の用に供する部分

例：製造業の場合		施設	免除対象
工場と同じ棟	製造ライン及び製造ライン関連施設	① 製造のライン	○
		② 製造工程の一部である試験・検査施設	○
		③ ②以外の試験・検査施設	○
		④ 従業員用の食堂・休憩室・着替え室	○
		⑤ こん包作業場	○
		⑥ 出荷作業場	○
		⑦ 事務室	○
		⑧ 事務室の従業員が使う食堂・休憩室・手洗い	○
		⑨ 倉庫(作業場でも製品・部品の置き場になっている部分は倉庫とみなす。)	○
		製造関連でないもの	⑪ 営業部門の事務室
⑫ ⑪に関連・付随する部屋等(ショーウィンドウ等)	×		
⑬ 食堂等テナント等に貸付けている施設	×		
工場と別棟	⑭ 機械室	○	
	⑮ 工場の構内にある駐輪場・守衛所・詰所等(工場用の耐用年数を用いているものに限る)	○	
	⑯ 事務棟・管理棟	×	
	⑰ 職員宿舍	×	
	⑱ 倉庫	×	

償却資産

事業の用に供される機械及び装置、構築物

4 課税免除の提出書類

	固定資産税課税免除申請書	
1	会社の概要	4-1
2	新設、増設、既存設備の取替・更新、取得等に係る事業計画及び実績	4-2
3	投下資本の種類別総額表	4-3
4	法人登記事項証明書(初めて申請する法人の場合)	
5	税務署に提出した「法人税確定申告書」(別表1)※直近の決算分	
6	税務署に提出した「減価償却資産の償却額の計算に関する明細書」(別表16)※直近の決算分	
7-1	「特別償却の計算に関する付表」	
7-2	(特別償却をしなかった場合)特別償却をしなかった理由書	4-7-2
図面(新たに取得した部分は朱書き)		
8	事業所全体の平面図	
9	(土地の課税免除がある場合)土地の登記平面図	
10	(建物の課税免除がある場合)新增設、取得等建物の平面図	4-10
11	新設、増設、既存設備の取替・更新、取得等の機械及び装置の配置図 (「3 投下資本の種類別総額表」の配置番号を配置図上に記載してください。)	4-11
12	(製造業の場合)製造工程図	
13	(土地の課税免除がある場合)登記事項証明書、建物工事請負契約書	

4-1 会社の概要

法人(会社)の名称
 本社(会社)の所在地
 代表者の職氏名
 事業種目
 創立(設立)年月日
 資本金
 既存工場等の所在地及び名称

4-2 新設、増設、既存設備の取替・更新、取得等に係る事業計画及び実績

① 計画

- 1) 設備区分 新設、増設、既存設備の取替・更新、取得等
- 2) 設備の概要 例)最新の生産設備を導入
設置予定場所 東かがわ市〇〇
- 3) 計画概要 例)第〇〇期計画 東かがわ市〇〇の土地取得
第〇〇期計画 第2工場を建設、新生産ラインの設置

4) 投下資本の計画額

例) (単位:千円)

区分	金額
土地	10,000
建物	10,000
建物付属設備	10,000
構築物	10,000
機械及び装置	10,000
車両及び運搬具	10,000
工具、器具及び備品	10,000
合計	70,000

※投資直前の計画額を記入してください。

5) 生産計画

例) (単位:台、千円)

品目	数量	1か月当たり		年度(事業年度)ベース	
		数量	生産額	数量	生産額
〇〇〇〇	10	10,000	120	120,000	
××××	10	10,000	120	120,000	
▲▲▲▲	10	10,000	120	120,000	
合計	30	30,000	360	360,000	

6) 操業開始予定年月日

令和 年 月 日(投資直前の操業開始予定年月日を記入してください。)

② 実績

1) 工場等の所在地及び名称

所在地
名称

2) 事業の内容

〇〇の製造

3) 4-10 建物等の平面図

別添のとおり

4-11 設備等配置図

別添のとおり

4) 新設、増設、既存設備の取替・更新、取得等による増加生産量

(単位:台、千円)

品目	数量	前期		今期		増加生産量	
		数量	生産額	数量	生産額	数量	生産額
〇〇〇〇	10	10,000	15	15,000	5	5,000	
××××	10	10,000	15	15,000	5	5,000	
▲▲▲▲	10	10,000	15	15,000	5	5,000	
合計	30	30,000	45	45,000	15	15,000	
※新設の場合は前期欄は不要です						増加割合	50%

5) 年度換算での増加生産額

投下後の生産実績月数

5か月 (令和〇年〇月～令和〇年〇月)

15000千円 ÷ 5か月 × 12月 =

36,000 千円

6) 新設、増設、既存設備の取替・更新、取得等の開始・完了年月日

土地	取得年月日	
建物	工事着工年月日	
	工事完了年月日	
構築物	設置開始年月日	
	設置完了年月日	
機械及び装置	設置開始年月日	
	設置完了年月日	
操業開始年月日		

7) 製造工程図

製造業の場合は製造工程図を添付してください。

4-3 投下資本の種類別総額表

区分	種類	取得年月日	減価償却開始日	取得価格(円)	耐用年数	特別償却の有無	名称	配置図番号
土地	東かがわ市〇〇							
土地合計								
建物								
建物合計①								
構築物								
機械及び装置								
船舶								
航空機								
車両及び運搬具								
工具、器具及び備品								
償却資産合計②								
投下資産の合計①+②								0

4-7-2 特別償却をしなかった理由書

例) 令和〇〇年度決算においては、利益確保のため、特別償却を受けません。

【記入例】

4-1 会社の概要

法人(会社)の名称	(株)東かがわ製作所
本社(会社)の所在地	香川県東かがわ市湊1847番地1
代表者の職氏名	代表取締役 東かがわ 太郎
事業種目	製造業
創立(設立)年月日	令和3年4月1日
資本金	1,000万円
既存工場等の所在地及び名称	所在地 香川県東かがわ市湊1847番地1 名 称 第一工場

【記入例】

4-2 新設、増設、既存設備の取替・更新、取得等に係る事業計画及び実績

① 計画

- 1) 設備区分 取得等
- 2) 設備の概要 最新の組立機会を導入
設置予定場所 東かがわ市湊1847番地1
- 3) 計画概要 令和5年度計画 第一工場にラインを新設
令和6年度計画 既存製造ラインの設備更新
- 4) 投下資本の計画額

(単位:千円)

区分	金額
土地	0
建物	0
建物附属設備	0
構築物	0
機械及び装置	15,000
車両及び運搬具	0
工具、器具及び備品	1,000
合計	16,000

※投資直前の計画額を記入してください。

5) 生産計画

(単位:台、千円)

品目	数量	1か月当たり		事業年度ベース	
		数量	生産額	数量	生産額
金属加工品	100	10,000	1,200	120,000	
合計	100	10,000	1,200	120,000	

6) 操業開始予定年月日

令和 5年 6月 1日

【記入例】

4-2 新設、増設、既存設備の取替・更新、取得等に係る事業計画及び実績

② 実績

1) 工場等の所在地及び名称

所在地 東かがわ市湊1847番地1

名称 第一工場

2) 事業の内容

金属加工品の製造

3) 4-10 建物等の平面図 別添のとおり

4-11 設備等配置図 別添のとおり

4) 新設、増設、既存設備の取替・更新、取得等による増加生産量

(単位:台、千円)

品目	数量	前期		今期		増加生産量	
		数量	生産額	数量	生産額	数量	生産額
金属加工品	1,000	100,000	12,000	120,000	11,000	20,000	
合計	1,000	100,000	12,000	120,000	11,000	20,000	

※新設の場合は前期欄は不要です。 増加割合 20%

5) 年度換算での増加生産額

投下後の生産実績月数

10か月 (令和5年6月～令和6年3月)

20000千円 ÷ 10か月 × 12月 =

24,000 千円

6) 新設、増設、既存設備の取替・更新、取得等の開始・完了年月日

土地	取得年月日	
建物	工事着工年月日	
	工事完了年月日	
構築物	設置開始年月日	
	設置完了年月日	
機械及び装置	設置開始年月日	令和5年4月15日
	設置完了年月日	令和5年5月31日
操業開始年月日		令和5年6月1日

7) 製造工程図

別添のとおり

【記入例】

4-3 投下資本の種類別総額表

区分	種類	取得年月日	減価償却開始日	取得価格(円)	耐用年数	特別償却の有無	名称	配置図番号
土地								
土地合計								
建物								
建物合計①								
構築物								
機械及び装置		R5.6.1	R5.6.1	15,000,000	12	無	組立くんEX	①
船舶								
航空機								
車両及び運搬具								
工具、器具及び備品		R5.6.1	R5.6.1	1,000,000	6	無	サーバー	②
償却資産合計②				16,000,000				
投下資産の合計①+②				16,000,000				

【記入例】

4-7-2

令和 年 月 日

東かがわ市長

東かがわ市湊1847番地1
株東かがわ製作所
代表取締役 東かがわ 太郎

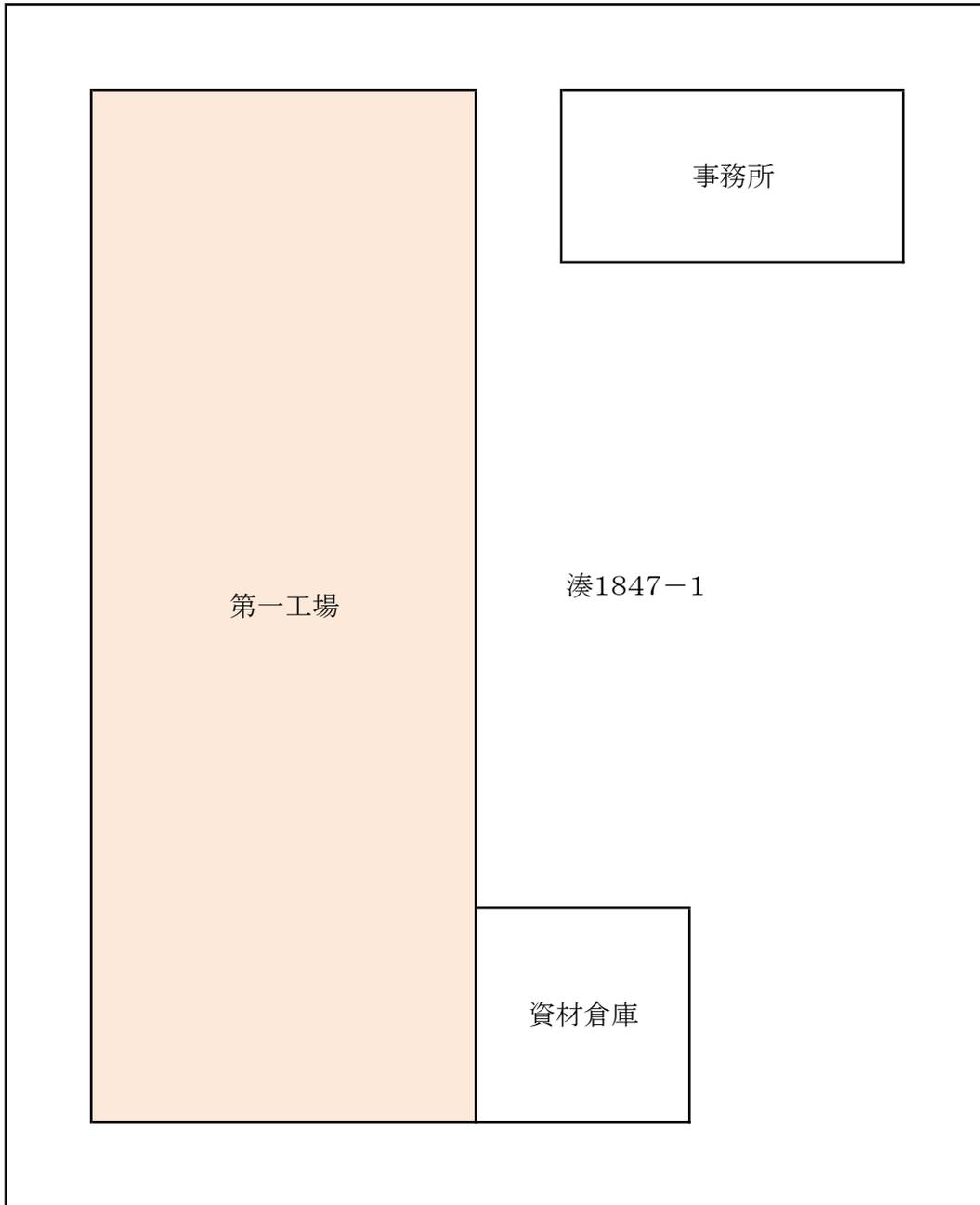
特別償却をしなかった理由書

令和5年度決算においては、利益確保のため、特別償却を受けません。

【記入例】

4-10

事業所全体の配置図

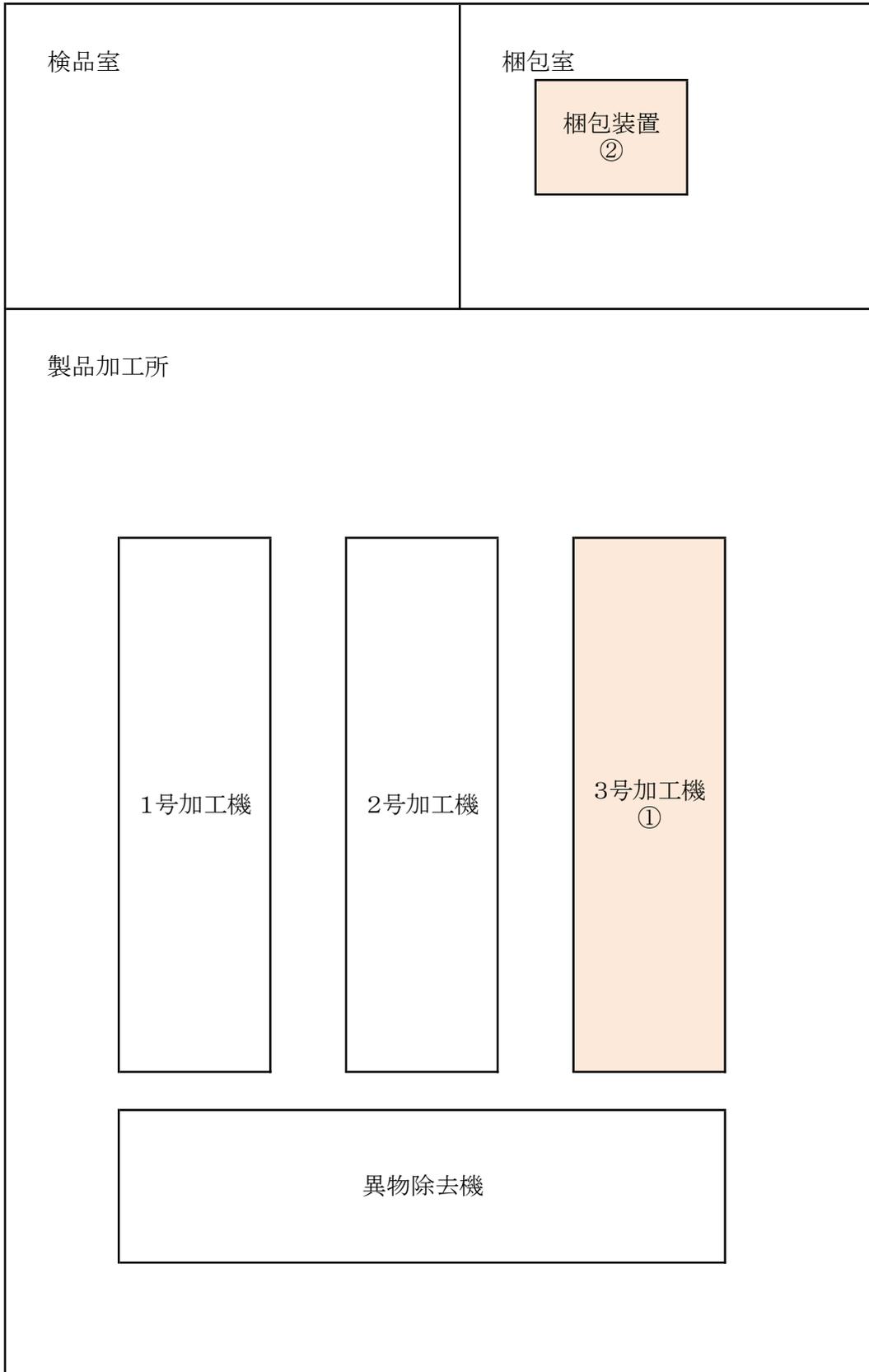


※新增設に係る工業生産設備の位置を着色

【記入例】

4-11

設備等配置図
第一工場平面図(東かがわ市湊1847番地1)



【記入例】

製造工程図

No	製造工程	導入機械	配置図番号
1	原料搬入		
2	異物除去		
3	切削加工		
4	仕上加工		
5	組立	組立くんEX	①
6	検査		
7	梱包	サーバー	②
8	出荷		